

○30番宮川潤君（登壇・拍手）（発言する者あり）私は、日本共産党道議団を代表して、議案第99号、第101号、第104号及び第105号に対する反対討論を行います。

議案第99号北海道知事等の給与等に関する条例の一部を改正する条例案は、知事及び特別職の期末手当を2017年6月にさかのぼって引き上げようとするものであります。

2017年賃金構造基本統計調査による道内労働者の「決まって支給する現金給与額」は、28万8000円で、全国平均より4万5000円も低く、雇用においても、非正規比率は、39.4%で、全国より2.2%以上高いなど、道民生活は、他県との比較でも厳しい実態が明らかになっています。

そのような中、知事及び特別職の期末手当をさかのぼって引き上げることに道民の理解を得られるとは到底思えません。

道職員給与の独自縮減措置は、現在も継続しています。そのさなかに、知事と特別職の期末手当を引き上げることは、道職員の理解も得られるとは思えません。

よって、議案第99号には反対をいたします。

議案第101号平成29年度 ―― 2017年度北海道一般会計補正予算についてです。

反対理由の第1は、中小企業総合振興資金貸付金が約217億円減額補正されていることです。

新規融資実績が伸びていないために減額補正するとしていますが、資金力に乏しい小規模企業に対しては、円滑な資金供給が求められています。地域経済の活性化に向けて、金融支援はなくてはならないものです。

中小企業総合振興資金のうち、小規模企業貸し付けの融資実績は、2626件、163億2300万円で、前年度比で94.4%となったことが、予算特別委員会における我が会派の質問で明らかになり、小規模企業への支援が十分に行われているとは言いがたいものであります。

道自身の取り組みも不十分な中で、予算の減額には反対であります。

反対理由の第2は、地域医療介護総合確保基金が減額されていることです。

地域医療介護総合確保基金は、2014年度に、消費税増税分を活用し、効率的で質の高い医療提供体制の構築と地域包括ケアシステムの構築を目指し、医療・介護従事者の確保や、在宅医療・介護の充実等に活用されるものです。

しかし、今年度の医療分は29億7000万円、介護分は16億1000万円も減額されております。道民の医療・介護要求に照らせば、現状は決して満足できる状況ではありません。

最も深刻な人材不足に対処するために、もっと柔軟な活用が求められていますが、施設整備の面でも、小規模施設である地域密着型の特別養護老人ホームを全道くまなくつくることで、安心の老後を保障することができます。

老後も暮らしていける地域こそ、現役世代も安心して暮らせる地域だと言えます。この基金を十分活用して施設整備すべきであります。

2016年度末の基金残高は90億4000万円を超えているにもかかわらず、多額の事業費の減額を行うことは、地域の医療と介護の確保と逆行するものであります。

よって、議案第101号には反対です。

最後に、議案第104号平成29年度 ―― 2017年度北海道苫小牧東部地域開発出資特別会計補正予算、及び、第105号平成29年度 ―― 2017年度北海道石狩湾新港地域開発出資特別会計補正予算です。

一般会計からの借入金は、今年度だけでも、苫東で2億8000万円、石狩湾新港で1億3000万円を借り入れており、累積額は、苫東特会で77億円、石狩特会で22億円となっています。

今後、借入金を抑制する対策を十分に講じているとは言えず、道民負担をさらに拡大する議案には反対です。

以上をもって反対討論といたします。（拍手）（発言する者あり）